

# 「仏、独 協力前向き」

## 訪問団・鈴木県立大学学長

### 欧州全体と議論に意欲

国際リニアコライダー（ILC）の日本誘致を目指す超党派の国会議員によるリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟を中心とした欧州訪問団は、フランスとドイツの政府関係者らと意見交換した。計画実現に不可欠な国際協力体制の構築が主目的。参加した東北ILC準備室長の鈴木厚人県立大学学長（右）は帰国後、岩手日報社の取材に対し「両国の議員、政府関係者ともに協力に前向きだった。今後は議論を欧州全体に広げたい」と意欲を示した。



「国際協力体制構築に向けた議論を欧州全体に広げたい」と語る鈴木厚人学長



東北誘致

一行は議連の塩谷立幹事長ら国会議員、文部科学省、産業界、経済界、研究者の代表ら15人。8～11日、現

地は議連の塩谷立幹事長ら国会議員、文部科学省、産業界、経済界、研究者の代表ら15人。8～11日、現地の国会議員と省庁関係者にILC計画の日本の考えや、スイスの欧州合同原子核研究所（CERN）の大型円形加速器（LHC）との違いなどを説明し、費用分担や産業界の参入の在り方などについて意見交換した。

鈴木氏によると、両国からは日本のリーダーシップと、費用負担の議論の進展を望む声があった。欧州はフランスの国際熱核融合実験炉（ITER）、スイスのCERNなど大型プロジェクトの経験があるため、「ILCに知恵を出せるので議論を進めよう」という態度だったと振り返る。

鈴木氏は「ILCを含め、科学技術分野での協力が大事だ」と認識がある。両国の期待は高く、日本側の体制強化が必要だと思わせ、ILCを同戦略に書き込むように努力することも確認した。

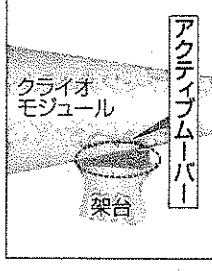
北上市和賀町の鑄物製品製造の岩手製鉄（資本金8千万円、佐藤満義社長、従業員63人）は、本島の北上山地（北上高地）が建設候補地とされる国際リニアコライダー（ILC）誘致を見据え、ILC実験の精度を高めるために必要な位置調整装置の開発に乗り出す。装置は、素粒子の電子と陽電子の衝突実験に使う超電導加速空洞を収める円筒状容器「クライオモジュール」（1台長さ12m、重量10ト）と架台をつなぐ「アクトイプムバー」。同容器の位置を遠隔操作で制御し、ミクロン単位の調整を可能にする。

## 関連装置 開発に挑戦

### 岩手製鉄(北上)、3者と共同で

縦70cm、横90cm、高さ60cmを想定し小型化を図る。初期整備延長が20cmとされる加速器で20カ所以上に設置されると試算している。いずれも一関市の一関高専、東邦テクノス、NECプラットフォームス一関事業所と共同開発する。3者は2016年度に試作装置を完成させ、同容器の7分の1の模型で測定データを抽出、分析してきた。

18年は岩手製鉄が事業主として加わり、実寸大に対応した装置に仕上げる。同社によると、実用化されるれば、ILCの稼働コストは低減と精度向上が図られ、半導体製造装置や電波望遠鏡への応用も期待できる。岩手製鉄エンジニアリング事業部の及川光紀部長は「岩手で開発した装置が採用されれば、地域産業振興の大きな弾みになる。地場企業参入の動きを加速させるためにも必ず成功させたい」と強調する。この開発に関し、東経連ビジネスセンター（仙台市）は17日、支援事業（支援額100万円）の採択を発表した。



クライオモジュール 架台

今後は国際協力の枠組み「日本を日仏、日独から欧州全体に広げることが焦点。鈴木氏は「日欧の形で政府間協議を進められるかがポイントだ」と力を込めた。

国際リニアコライダー（ILC）地下約100mのトンネルに直線型加速器（初期整備延長約20cm）を設置し、宇宙誕生の謎を解明しようとする国際プロジェクト。素粒子の電子と陽電子を光速に近いスピードでぶつ

けて高エネルギー状態をつくり、未知の物質や働きなどを調べる。本島の北上山地（北上高地）が建設地の有力候補地。2018年中に誘致方針が決められ準備期間を経て22年の建設開始、32年の本格稼働が想定される。